

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第108期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	鈴木金属工業株式会社
【英訳名】	SUZUKI METAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03(3214)4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 堀川 芳雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県習志野市東習志野七丁目5番1号
【電話番号】	047(476)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 堀川 芳雄
【縦覧に供する場所】	鈴木金属工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号NSビル) 鈴木金属工業株式会社大阪支店 (大阪市西区立売堀一丁目3番13号第三富士ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
売上高(百万円)	28,417	30,353	34,006	41,130	36,652
経常利益(百万円)	1,817	2,074	1,906	1,945	95
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	870	962	720	909	172
純資産額(百万円)	4,399	5,959	8,176	9,143	8,102
総資産額(百万円)	26,478	28,189	33,478	35,824	33,968
1株当たり純資産額(円)	183.39	248.38	276.83	279.68	252.97
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	36.30	40.15	26.87	31.73	6.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	21.1	23.7	22.4	20.8
自己資本利益率(%)	21.7	18.6	10.4	11.4	2.3
株価収益率(倍)	8.2	11.0	13.5	6.2	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,867	2,078	1,240	1,378	745
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	331	731	1,702	2,171	2,019
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,339	958	898	103	5,300
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,122	2,511	2,948	2,327	4,852
従業員数(人)	696	720	732	793	811

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第108期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
売上高(百万円)	22,920	24,312	26,481	22,625	19,260
経常利益(百万円)	1,382	1,579	1,292	1,279	50
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	652	711	412	677	157
資本金(百万円)	1,200	1,200	1,900	1,900	1,900
発行済株式総数(株)	24,000,000	24,000,000	28,666,000	28,666,000	28,666,000
純資産額(百万円)	3,813	5,092	6,763	6,669	5,799
総資産額(百万円)	20,924	22,469	26,580	20,860	21,679
1株当たり純資産額(円)	158.97	212.23	236.04	232.79	207.74
1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円)	3.0 (-)	5.0 (-)	4.0 (-)	5.0 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	27.21	29.65	15.37	23.63	5.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.2	22.7	25.4	32.0	26.8
自己資本利益率(%)	18.5	16.0	7.0	10.2	2.5
株価収益率(倍)	11.0	14.9	23.6	8.4	-
配当性向(%)	11.0	16.9	26.0	21.2	-
従業員数(人)	470	482	493	414	414

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第108期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第108期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13. 5	ピアノ線の国産化を目的として東京都江東区に鈴木金属商工株式会社を設立
15. 8	商号を鈴木金属工業株式会社と改称
17. 8	東京都北区に稲付工場を新設
18. 1	東京都北区に赤羽工場を新設
21. 2	本社を北区赤羽に移転
30. 4	主に楽器線の販売を目的にピアノ線工業(株)(現・連結子会社)設立
30. 10	ステンレス鋼線の製造を開始
32. 7	赤羽工場に新工場を増設
32. 11	名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
36. 10	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
36. 11	鈴木金属工業(株)の派生品販売を目的に、葡萄鉱山(株)の株式を取得し日東金属(株)(現・連結子会社)に社名変更
37. 10	千葉県習志野市に習志野工場を新設
41. 10	大阪営業所(現大阪支店)を開設
44. 4	習志野工場にオイルテンパー工場を新設
45. 4	本社を東京都千代田区に移転
50. 9	鈴木金属工業(株)のダイス部門を分離し、東京ダイス工業(株)(現・連結子会社)を設立
53. 2	鈴木金属工業(株)の製品管理部門ならびに構内作業部門を分離し、光陽興産(株)(現・連結子会社)を設立
58. 5	市川製線(株)(現・連結子会社)の株式取得
58. 8	赤羽工場を習志野工場に集約、生産設備を拡充
平成5. 3	北海道室蘭市に(株)ムロランスズキ(現・連結子会社)を設立
9. 9	不動産賃貸業の開始
11. 7	タカハシスチール(株)(現・持分法適用会社)を設立し、資本参加
12. 10	西日本ステンレス鋼線(株)(現・連結子会社)の株式取得
18. 9	第三者割当による新株発行で資本金を19億円とする
19. 2	ステンレス鋼線事業について、住友電工スチールワイヤー(株)との合弁契約書を締結
19. 4	鈴木住電ステンレス(株)(現・連結子会社)を設立
19. 7	鈴木金属工業(株)のステンレス部門を分離し、鈴木住電ステンレス(株)に承継
	鈴木住電ステンレス(株)が、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司(現・連結子会社)に出資
20. 12	スウェーデン王国のハルデックス社とガルピットン社買収に関する株式売買譲渡契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは鈴木金属工業(株) (当社) 及び子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業(株)、鈴木住電ステンレス(株)、西日本ステンレス鋼線(株)、日東金属(株)、市川製線(株)及び鈴木住電鋼線製品(広州) 有限公司の6社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス(株)、日東金属(株)、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工も行っております。

鈴木住電ステンレス(株)、ピアノ線工業(株)からは原材料を購入しております。

(株)ムロランスズキ、鈴木住電ステンレス(株)からは製品を購入し、日東金属(株)、ピアノ線工業(株)、タカハシスチール(株)(商社経由)には鈴木金属工業(株)の製品を販売しております。

光陽興産(株)と東京ダイス工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業(株)は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸しております。

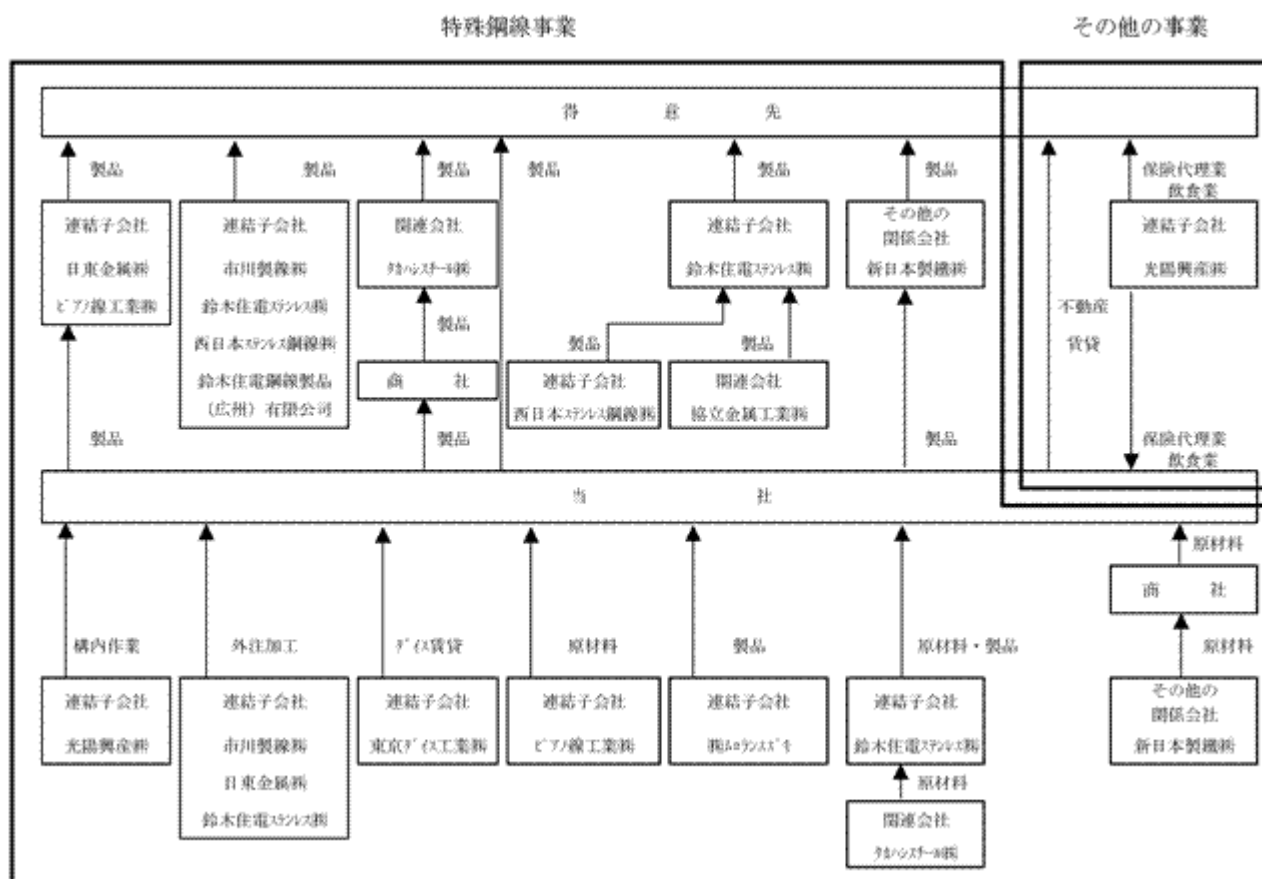
新日本製鐵(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

(2) その他の事業

鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っております。

また、光陽興産(株)は保険代理業及び飲食業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 鈴木住電ステンレス(株) (注2、3)	東京都 千代田区	450	鉄鋼二次製 品の製造・ 販売	(所有) 直接 60.0	原材料及び製品を購入している。 中間材の製造を委託している。 設備等の賃貸あり 役員の兼任あり 銀行借入金の保証
西日本ステンレス鋼線 (株) (注3)	山口県 田布施町	80	鉄鋼二次製 品の製造・ 販売	(所有) 間接 85.5	役員の兼任あり
鈴木住電鋼線製品(広 州)有限公司 (注2)	中国 広東省	900万米ドル	鉄鋼二次製 品の製造・ 販売	(所有) 間接 72.6	役員の兼任あり 銀行借入金の保証予約
市川製線(株)	東京都 千代田区	90	鉄鋼二次製 品の製造・ 販売	(所有) 直接 51.1	酸洗並びに中間材の製造を委託してい る。 設備等の賃貸借あり 役員の兼任あり
ピアノ線工業(株)	東京都 北区	10	鉄鋼二次製 品問屋	(所有) 直接 99.0	製品を販売している。 原材料を購入している。
(株)ムロランスズキ	北海道 室蘭市	50	伸線業	(所有) 直接 100.0	製品を購入している。
光陽興産(株)	東京都 千代田区	10	陸運送業 保険代理業 飲食業	(所有) 直接 100.0	構内作業を委託している。 設備の賃貸あり
日東金属(株)	東京都 千代田区	46	鋼線のめっ き加工	(所有) 直接 100.0	製品を販売している。 中間材の製造を委託している。 設備等の賃貸あり
東京ダイス工業(株)	東京都 千代田区	10	ダイス修理 及び賃貸	(所有) 直接 100.0	ダイスを賃借している。 設備の賃貸あり
(持分法適用関連会社) タカハスチール(株)	東京都 中央区	300	鉄鋼二次製 品問屋	(所有) 直接 20.0	製品を販売している。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株) (注1)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 及び販売	(被所有) 直接 35.0	製品を販売するとともに商社経由で原 材料を購入している。

(注) 1. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、新日本製鐵(株)であります。

2. 特定子会社に該当します。

3. 鈴木住電ステンレス(株)及び西日本ステンレス鋼線(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

鈴木住電ステンレス(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高 8,736百万円

(2) 経常利益 153百万円

(3) 当期純利益 97百万円

(4) 純資産額 1,352百万円

(5) 総資産額 6,243百万円

西日本ステンレス鋼線株

主要な損益情報等 (1) 売上高	5,378百万円
(2) 経常利益	212百万円
(3) 当期純利益	123百万円
(4) 純資産額	944百万円
(5) 総資産額	3,485百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線事業	808
その他の事業	3
合計	811

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414	35.8	12.7	5,712,733

- (注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 上記人員に臨時員は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 上部団体

JAMに加入しております。

(ロ) 組合専従

委員長及び書記長計2名の組合専従者を置いております。

(ハ) 組合員数

平成21年3月31日現在の組合員数は429名であります。

(ニ) 組合との関係

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は好調に推移いたしました。米国発金融危機が世界経済に波及した影響を受け、第3四半期に入ってから経済環境が激変し、深刻な状況となりました。

特殊鋼線業界におきましては、こうした経済情勢を反映して、主要需要部門である自動車産業関連向けを中心とするばね材は、自動車メーカーの生産調整により、需要先である部品メーカーや流通における在庫が大きく膨れ上がった結果、第3四半期から、かつて経験したことのない大幅な販売・生産減を余儀なくされました。建材関連は、公共投資が依然として低迷するも、民間需要も伸び悩み、ステンレス鋼線につきましても、原材料価格低下の影響等もあり、全体的に様変わりの非常に激しい事業環境になりました。

こうした状況のもとで、当社グループの売上数量は、プロジェクト物件を受注した建材関連のPC鋼線がほぼ前年並みとなったものの、主力品種の自動車向けオイルテンパー線・ピアノ線を主体とするばね材が、需要先での在庫調整の長期化などにより、需要の落込み以上に大きな影響を受け、大幅な数量減となったことや、ステンレス鋼線についても、顧客の在庫調整と買い控え等により大幅な減少となったことで、全体としては前期比15.6%減の102,537トンとなりました。

売上高は、年度前半に原材料やエネルギー価格などの高騰のもと、需要家の皆様に製品販売価格の改定をお願いしましたが、年度後半にいたって売上数量減の影響を大きく受けたことから、前期比10.9%減（44億7千7百万円減）の366億5千2百万円となりました。

収益面では、第2四半期累計期間においては、経常利益、四半期純利益ともに黒字を計上することができたものの、第3四半期以降、販売環境が激変し、大幅な販売・生産数量減に直面したことから、緊急対策本部を設置し、より効率的な生産の実現や在庫圧縮を図るとともに、労務費をはじめとする固定費の削減、諸経費の削減などの収益改善対策を講じましたが、当期経常利益は、前期比95.1%減（18億5千万円減）の9千5百万円と、大幅な減益となりました。当期純損失は、保有投資有価証券の評価損などがあり、1億7千2百万円（前期は9億9百万円の当期純利益）となりました。

単独業績につきましては、売上高は、前期比14.9%減（33億6千5百万円減）の192億6千万円、経常利益は、前期比96.0%減（12億2千8百万円減）の5千万円を計上したものの、当期純損失は、1億5千7百万円（前期は6億7千7百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<特殊鋼線事業>

ピアノ線

ばね用ピアノ線は、下半期において経済環境が激変し、国内外の自動車生産向けが大幅に減少いたしました。PC鋼線は、公共投資が依然として低迷するなか、プロジェクト受注で比較的堅調に推移しました。ピアノ線全体の売上高は、前期比4.5%減の54億3千1百万円となりました。

鋼線

主体となるばね用鋼線は、上半期において好調な水準で推移したものの、下半期に入って、主要需要先の自動車向け販売が世界的経済不況の影響を大きく受けたため、オイル線合計では前期比大幅減となりました。ポールパイル用鋼線の需要は、年度末において在庫調整があったものの、製品価格改定の影響で比較的堅調に推移し、鋼線全体の売上高は、前期比4.5%減の120億5千8百万円となりました。

ステンレス鋼線、その他製品

ステンレス鋼線は、経済環境の激変による顧客の在庫調整と買い控えの影響や、自動車産業向けを中心とした販売減当があったため、ステンレス鋼線及びその他製品の売上高は、前期比16.1%減の190億2百万円となりました。

<その他の事業>

売上高は、前期比0.6%減の1億5千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）の残高は48億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億2千5百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ21億2千4百万円減少し7億4千5百万円の支出となりました。減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が前期17億5千2百万円黒字であったのが、当期は2億8千2百万円の赤字となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億5千1百万円減少し20億1千9百万円の支出となりました。減少の主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ51億9千7百万円増加し53億円の収入となりました。増加の主な要因は金融機関からの借入金の収入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の特種鋼線事業の品種別内訳を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金額(百万円)	
		前年同期比(%)
ピアノ線	4,824	96.2
鋼線	8,626	92.5
ステンレス鋼線・その他製品	13,557	75.8
特種鋼線事業計	27,008	83.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の特種鋼線事業の品種別内訳を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 金額(百万円)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
ピアノ線	5,221	90.5	235	52.9
鋼線	11,123	85.5	808	46.4
ステンレス鋼線・その他製品	18,176	79.7	532	39.2
特種鋼線事業計	34,521	83.0	1,576	44.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ピアノ線	5,431	95.5
鋼線	12,058	95.5
その他製品	19,002	83.9
特殊鋼線事業計	36,492	89.1
ステンレス鋼線・その他の事業	159	99.4
合計	36,652	89.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
	日鐵商事(株)	4,259	10.4	-
平野鋼線(株)	4,748	11.5	4,112	11.2

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度において記載していた日鐵商事(株)への販売金額及び割合は、当連結会計年度において総販売実績に対して10%未満だったため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後とも、さらなる収益力向上と財務体質改善を推進し、グローバル競争力の強化、技術先進性を活かした新商品開発、人材育成、安全環境対策、地域対応などの諸施策を着実に実行するとともに、内部統制活動を引き続き充実させてまいります。

とりわけ、ガルピットン社(スウェーデン)買収により、グローバルな営業展開・最適生産体制を構築するとともに、技術・商品開発の相互提供等を通じ、さらなる技術力向上、競争力強化及び利益成長の実現を目指しますが、現在、世界的に厳しい経済環境にあるなか、まずは、早期に相互の融和を図り、将来の成長に向けた基盤造りを行ってまいります。

また、ガルピットン社買収のための一部資金は、新日本製鐵株式会社に対する第三者割当による新株式発行により賄う予定であり、この結果、当社は新日本製鐵株式会社の連結子会社となります。従来より当社の筆頭株主であった新日本製鐵株式会社と、新商品開発や一貫品質向上など、全般にわたって、これまで以上に緊密な協力関係を保ちながら事業展開を図っていく所存です。

当社グループは、創業71年の歴史をさらに発展させ、「世界へ、そして未来へ」をスローガンとして、企業価値及び株式価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 為替の変動

当社グループにおける製品の海外売上高比率は12.4%（平成20年度実績）であり、外国為替リスクを軽減するために、直接貿易分は円建て契約を基本とするなどの手段を講じておりますが、大幅な為替の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループは主材料である線材の他ニッケル等の副資材を購入しております。線材メーカーなど購入先と価格交渉にあたるとともに、製品価格の改善などの対策をとっておりますが、原材料の高騰あるいは下落が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業におけるリスク

当社グループは、海外において生産及び販売活動を行っておりますが、海外における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、事業活動が制約される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式売買契約

当社は、平成20年12月25日開催の取締役会において、自動車部品等の製造・販売の大手Haldex AB（本社スウェーデン、以下「ハルデックス」）と、その子会社で世界有数の弁ばね用ワイヤメーカーであるHaldex Garphyttan AB（本社スウェーデン、以下「ガルピットタン」）の株式取得について合意にいたり、株式売買契約を締結しました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業買収の内容

(1) 当社が買収する会社の名称、所在地、代表者の氏名、売上高及び事業の内容

会社の名称	Haldex Garphyttan AB
所在地	ガルピットタン（スウェーデン）
代表者の氏名	Jan Pieters
売上高	2007年12月期 11億 1千万スウェーデン・クローナ（約193億 3千 1百万円） 期中平均レート：1スウェーデン・クローナあたり17.4円
事業の内容	自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売

(2) 買収の目的

非日系自動車関連産業の需要の捕捉

当社の主たる需要家である日系自動車関連産業の海外展開が進む中、当社の日本における拠点に加え、ガルピットタンの欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込みことで、グローバルな最適生産体制を構築し、日系自動車関連需要はもちろんのこと、非日系自動車関連需要も捕捉していくことが可能となります。

シナジー効果の創出

弁ばね用ワイヤの最大手であり、欧州・北米・中国に製造拠点をもつガルピットタンを買収することにより、当社は世界最大の弁ばね用ワイヤメーカーとして更なるグローバルな営業展開・製品供給体制の確立を目指します。グローバルな事業拠点を有効に活用しつつ、技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果の早期発現を図り、更なる技術力向上、競争力確保および利益成長の実現を目指してまいります。

(3) 買収の方法及び買収に係る計画の内容

買収の方法

当社がハルデックスが100%所有しているガルピットタンの株式を全て取得いたします。買収のための資金は、全額新規銀行借入にてひとまず対応する予定です。但し、買収後の短期・長期にわたる財務の安定性、健全性を十分に検討した上で、買収完了等を条件とする新日本製鐵への第三者割当増資を決議しております。

買収予定金額

8億スウェーデン・クローナ（約90億円）

買収予定金額は為替レートを1スウェーデン・クローナあたり11.3円（平成20年12月24日時点）で換算しております。

なお、買収予定金額は企業価値ベースであり、クロージング時点で純有利子負債等を調整した金額となります。

買収の日程

平成20年12月25日	株式売買契約締結
平成21年4月から6月頃	買収手続の完了

なお、買収時期は、ハルデックスにおける事業部門再編手続の進行状況等により上記買収手続の完了の期間内で前後する場合があります。

2. その他

当該子会社は当社の連結子会社となる予定であります。

6【研究開発活動】

当社は特殊鋼線の総合メーカーとして、ユーザーニーズに対応し、幅広く新商品開発および基礎研究を推進しております。また、当社にとって新たな分野・新たな機能を持つワイヤの用途開発を目指し、積極的に研究に取り組んでおります。

現在、研究開発は当社の研究開発部が中心となり、社内各部門の他、線材製造の新日本製鐵(株)と十分な連携を取りながら推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は182百万円であります。

当連結会計年度における主要研究開発テーマは次のとおりであります。

- (1) 弁ばね用高強度オイルテンパー線の開発
- (2) 高強度ばねの疲労折損及び遅れ破壊に関する基礎的な研究
- (3) 極細線の開発
- (4) 導電性めっき極細線の開発
- (5) 制振合金線「サイレンサー」の用途開発
- (6) ステンレスPC鋼線の用途開発
- (7) 高強度ピアノ線「SWP-EX(エックス)」の開発

この他に、基礎研究、プロセス開発、探索研究テーマがあります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業の状況は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は366億5千2百万円と前連結会計年度に比べて44億7千7百万円の減収となり、連結営業利益は対前連結会計年度18億6千5百万円減の6千7百万円、連結経常利益は対前連結会計年度18億5千万円減の9千5百万円、連結当期純損失は、保有投資有価証券の評価損などがあり、特別損失が大幅に増加したことなどにより、対前連結会計年度10億8千1百万円減の1億7千2百万円（前期は9億9百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度の連結経常利益は、第3四半期以降、販売環境が激変し、大幅な販売・生産数量減に直面したことから、前連結会計年度に対して大幅な減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

上半期は引き続き低調に推移するものとみられ、下半期以降、徐々に回復することが期待されているものの、個人消費の冷え込み、民間設備投資の減少、円高による輸出産業の不振、原材料価格の変動など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しい状況が続く見通しであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

自動車生産向けを中心とするばね材事業については、より一層効率的な生産の追求、品質の安定・向上やコスト削減を図り、積極的な営業活動により高採算品種の拡販に努め、建材関連事業については、厳しい市場環境の下で高付加価値製品へのシフトによる拡販を推進し、ステンレス鋼線事業については、原材料価格改定や高強度化への対応を着実に実行するなど厳しい経済環境下での事業収益確保に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における特殊鋼線事業の設備投資は、能力維持・補修、生産対応等を目的に1,804百万円の投資を実施しております。

投資の主な内容は、オイルテンパー線の細径製造対策及び品質対策、P C鋼線生産設備の更新、ステンレス鋼線生産設備の新設等であります。

なお、生産能力に著しく影響を及ぼす売却・撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
習志野工場 (千葉県習志野市)	特殊鋼線事業 ・その他の事 業	鉄鋼二次 製品の製 造設備	2,240	2,553	1,881 (180,186)	-	94	6,770	376
本社 (東京都千代田区)	特殊鋼線事業	販売業務 施設	14	-	-	-	6	21	29
名古屋支店 (名古屋市中村区)	特殊鋼線事業	販売業務 施設	1	2	-	-	0	3	7
その他	特殊鋼線事業	販売業務 施設 福利厚生 施設	184	0	76 (8,783)	-	0	262	2

(2) 子会社

	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
鈴木住電ステ ンレス㈱	習志野工場 (千葉県習志 野市)	特殊鋼線 事業	鉄鋼二次 製品の製 造設備	129	465	-	-	21	617	89
西日本ステ ンレス鋼線㈱	本社・工場 (山口県田布 施町)	特殊鋼線 事業	鉄鋼二次 製品の製 造設備	138	292	241 (27,230)	-	24	697	54
鈴木住電鋼線 製品(広州) 有限公司	本社・工場 (中国広東 省)	特殊鋼線 事業	鉄鋼二次 製品の製 造設備	404	571	-	-	30	1,007	89
市川製線㈱	本社・工場 (千葉県習志 野市)	特殊鋼線 事業	鉄鋼二次 製品の製 造設備	56	201	-	3	18	279	61
ピアノ線工業 ㈱	本社・倉庫 (東京都北 区)	特殊鋼線 事業	鉄鋼二次 製品の販 売設備	18	0	37 (312)	-	0	57	5
㈱ムロラン ズキ	本社・工場 (北海道室蘭 市)	特殊鋼線 事業	鉄鋼二次 製品の製 造設備	113	398	-	-	7	519	27
光陽興産㈱	本社(千葉県 習志野市)	特殊鋼線 事業・そ の他の事 業	陸運送及 び構内作 業設備	2	12	-	-	1	16	33
日東金属㈱	本社・工場 (千葉県習志 野市)	特殊鋼線 事業	鉄鋼二次 製品の加 工設備	1	13	8 (2,129)	-	1	24	18
東京ダイス工 業㈱	本社・工場 (千葉県習志 野市)	特殊鋼線 事業	ダイスの 製造・修 理設備	1	9	-	2	2	15	21

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の習志野工場には、㈱デリカシェフに貸与中の建物及び構築物499百万円、土地23百万円(13,252㎡)を含んでおります。
3. ㈱ムロランズキは、連結会社以外のものから土地、建物及び機械装置を賃借しており、年間賃借料は27百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,666,000	54,166,000	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数は、1,000株 であります。
計	28,666,000	54,166,000	-	-

(注)平成21年6月15日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が25,500千株、資本金が1,734百万円、資本準備金が1,708百万円増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年8月22日 (注)1	4,666,000	28,666,000	700	1,900	699	699

(注)1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 300円

資本組入額 150円02銭

割当先 新日本製鐵株

2. 平成21年6月15日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が25,500千株、資本金が1,734百万円、資本準備金が1,708百万円増加しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	40	7	1	2,695	2,769	-
所有株式数 (単元)	-	1,856	164	16,375	224	2	9,884	28,505	161,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.51	0.57	57.44	0.78	0.01	34.67	100.00	-

(注)自己株式748,597株は「個人その他」に748単元及び「単元未満株式の状況」に597株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	9,966	34.76
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,860	9.97
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,763	9.63

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	592	2.06
大同ばね株式会社	静岡県浜松市西区入野町15153	363	1.26
株式会社東京三菱UFJ銀行	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	360	1.25
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	0.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	200	0.69
鈴木金属社員持株会	千葉県習志野市東習志野7丁目5番1号	199	0.69
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	150	0.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150	0.52
計	-	17,853	62.28

(注) 上記のほか、自己株式が748千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,757,000	27,757	-
単元未満株式	普通株式 161,000	-	-
発行済株式総数	28,666,000	-	-
総株主の議決権	-	27,757	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	748,000	-	748,000	2.61
計	-	748,000	-	748,000	2.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月2日)での決議状況 (取得期間平成20年6月3日~平成20年6月30日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	160,000	39,918,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	20,082,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	33.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	33.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月7日)での決議状況 (取得期間平成20年7月8日~平成20年9月4日)	400,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	205,000	44,973,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	195,000	75,027,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	48.8	62.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	48.8	62.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月8日)での決議状況 (取得期間平成20年9月9日~平成20年11月28日)	400,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	367,000	53,513,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,000	46,487,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	46.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	46.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,773	267,076
当期間における取得自己株式	1,028	131,780

(注)当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	748,597	-	749,625	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、事業収益の拡大を通じて財務体質の改善と経営基盤の強化を図ることにより、株主資本の充実に努め、安定的な配当の継続と適正な利益還元を実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

各期の配当につきましては、基本方針を踏まえつつ、当該期の業績や経営基盤強化の進捗状況を勘案し、株主への利益還元及び内部留保の蓄積について総合的に判断しております。

当期の配当につきましては、当期純損失となりますことから、誠に心苦しい次第でございますが、見送らせていただきたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	143	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	-	-

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
最高(円)	341	468	458	420	265
最低(円)	177	237	251	185	105

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	182	161	162	151	124	131
最低(円)	111	126	105	115	111	111

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	杉浦 登	昭和22年6月21日生	昭和46年7月 新日本製鐵株式会社入社 平成9年4月 同社薄板営業部門自動車鋼板営業部長 平成12年4月 同社北京事務所 所長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	89
専務取締役	-	山本 合戦	昭和21年2月7日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年6月 当社営業本部ばね材販売部長 平成11年6月 当社取締役営業本部ばね材販売部長 平成12年6月 当社取締役営業本部ステンレス・特品販売部長兼ばね材販売部担当部長 平成14年6月 当社取締役営業本部副本部長兼ばね材販売部長 平成15年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼ばね材販売部長 平成16年6月 当社常務取締役(ばね材販売部、新商品開発室、大阪支店、名古屋支店担当) 平成19年6月 当社専務取締役 営業担当 現在に至る	(注)3	33
常務取締役	生産技術本部長	飯村 富男	昭和24年1月18日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 株式会社ムロランスズキ出向(代表取締役社長) 平成13年10月 当社生産技術本部品質保証部長 平成15年6月 当社取締役生産技術本部品質保証部長 平成18年6月 当社常務取締役生産技術本部生産技術部長 現在に至る 平成21年6月 当社常務取締役生産技術本部長 現在に至る	(注)3	21
常務取締役	総務部長	長崎 文康	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年5月 同社君津製鐵所総務部長 平成15年6月 製鐵運輸株式会社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年4月 (社名変更)日鐵物流君津株式会社常務取締役 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成19年6月 当社常務取締役総務部長 現在に至る	(注)3	17
監査役常勤	-	川那辺 孝	昭和23年1月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 当社管理本部企画部担当部長 平成12年4月 当社管理本部企画経理部長 平成15年4月 当社管理本部経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成18年6月 当社常務取締役経理部長 平成20年4月 当社常務取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役(経営企画担当) 平成21年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役非常勤	-	高橋 秀治	昭和33年 8 月22日生	昭和57年 4 月 新日本製鐵株式会社入社 平成 7 年 6 月 同社大分製鐵所総務部総務室長 平成 8 年12月 同社大分製鐵所人事室長、総務室長兼務 平成10年 7 月 同社経営企画部マネジャー 平成15年 4 月 同社営業総括部次長 平成18年 3 月 同社名古屋製鐵所総務部長 平成21年 4 月 同社経営企画部部長、経営企画部 関連会社グループ部長兼務 現在 に至る 平成21年 6 月 当社監査役 現在に至る	(注) 4	-
監査役非常勤	-	茂木 邦浩	昭和21年 7 月28日生	昭和44年 4 月 八幡製鐵株式会社入社 平成10年 7 月 新日本製鐵株式会社君津製鐵所 総務部部長 平成14年 4 月 日鐵運輸株式会社鉄鋼プラント 物流事業部副事業部長 平成18年 6 月 当社監査役 現在に至る	(注) 5	-
計		7名				181

(注) 1. 監査役高橋 秀治、茂木 邦浩は、会社法第 2 条16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
赤木 誠	昭和32年 4 月24日生	昭和56年 4 月 新日本製鐵株式会社入社 平成 6 年 6 月 同社名古屋製鐵所労働部労働人事室長 平成 8 年 7 月 新日鐵化学株式会社へ出向 平成12年 4 月 新日本製鐵株式会社 堺製鐵所 総務部総務グループ リーダー 平成16年 7 月 同社八幡製鐵所労働・購買部長 平成21年 4 月 同社経営企画部関連会社グループリーダー(部長) 現在に至る	-

3. 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

4. 平成21年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

5. 平成18年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。専務執行役員は 1 名で、スズキ・ガルピットン A B 副社長 氏家 義太郎、常務執行役員は 1 名で、建材販売部長 山田 誠二、執行役員は 9 名で、(株) S K K テクノロジー 常務取締役管理部長 北川 尚史、スズキ・ガルピットン担当 林 博昭、営業総括担当 輸出部長 分藤 潔、生産技術部長 堤 一彦、経営企画部長 堀川 芳雄、ばね材販売部長 佐々木 英基、鈴木住電ステンレス(株) 取締役製造本部長 寺前 昭、海外事業部長 多田 昌司、スズキ・ガルピットン A B 社長 ヤン・ピーターズで構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

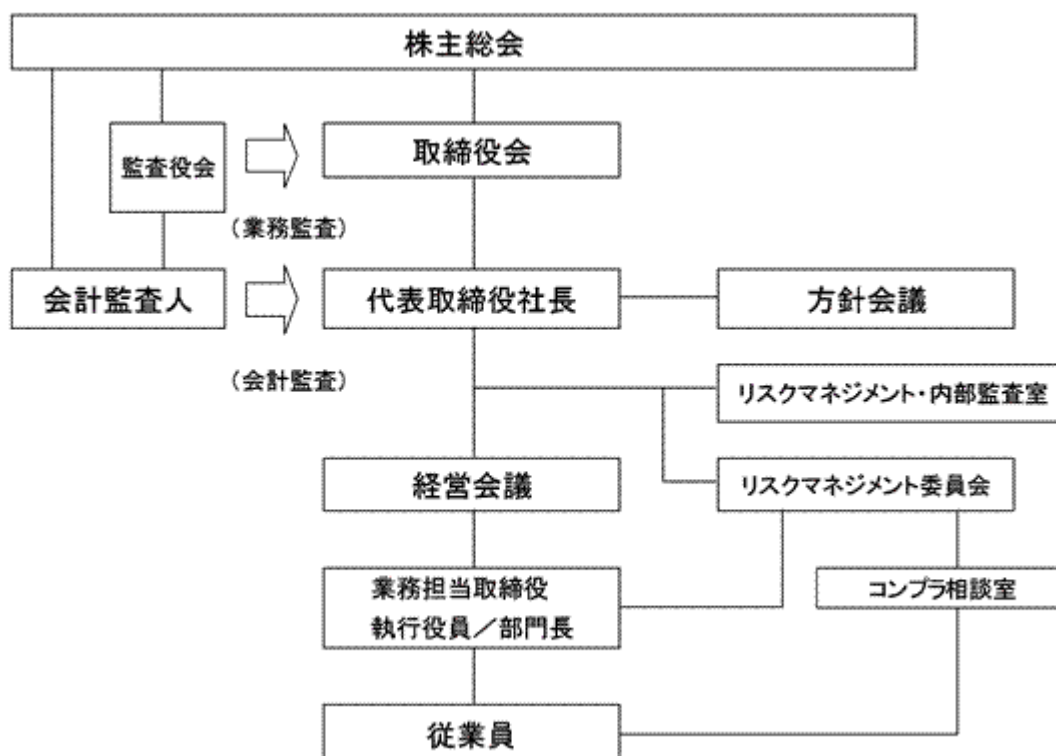
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現することであり、

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

経営管理組織は取締役会・監査役会制度を基本とし、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議・決定を行う「取締役会」の他に、グループとして具体的な業務執行に関する審議・決定・報告を行うため、グループ各社の社長も加わった「経営会議」、社長の諮問機関として経営上の重要事項を事前審議するため、社長、各部門を統括する役員、関連部長で構成する「方針会議」を設置し、的確かつ迅速な経営判断が出来る体制を整えております。当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

会社の機関・内部統制システム等の関係



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月9日の取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づいて内部統制システムを整備し、業務の適法性と効率性の確保に努めるとともに、その継続的改善を図ることとしております。

さらに、金融商品取引法の成立・施行を受けて、財務報告に係る内部統制の初年度監査に取り組んでいます。

現在までの具体的施策としては、全社的に違法行為・不祥事を予防するという観点から、社長通達による企業行動憲章の周知徹底、コンプライアンス施策を企画実行していくリスクマネジメント・内部監査室の設置と当社及びグループ会社を含めた定期的なリスクマネジメント委員会の開催、さらに問題の早期発見を図るためのヘルプライン（コンプラ相談室）の設置等を実施し、企業倫理の一層の確立に努めております。

また、「内部統制基本規程」に則り、各部門及び各グループ会社において自律的内部統制活動を実施することにより、経営に大きな影響を与えるリスクの抽出・評価を実施し対策を講じるとともに、リスクマネジメント委員会に各部門及びグループ会社の実行状況を報告し、内部統制活動の充実に努めています。

内部監査及び監査役監査の状況

リスクマネジメント・内部監査室（7名）は、監査業務を適正に行うため、他の全ての部署から独立した社長直属の組織としております。監査役および会計監査人が行う法定監査とは別に、各部門の監査を行うことにより、内部統制システムの評価や有価証券報告書の適正性の確保に努めています。

また、監査役監査については監査役会を設置し、2名の社外監査役を含む3名が、取締役会等重要会議に出席し、当社の業務監査と子会社の定期監査を通じて、取締役会ならびに取締役の職務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。また、会計監査人より必要に応じて監査の内容等を聴取し、年2回の有価証券及び棚卸資産の現物確認の際には監査に立会い、会計監査人の監査の状況も含めつばさに把握しております。会計年度の開始にあたっては会計監査人より監査計画の説明を受け、第2四半期決算を含む年2回の決算終了時には監査実施説明書に基づき、会社の行った決算の監査結果について報告を受けております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	田中 文康	新日本有限責任監査法人
	渡辺 憲雄	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補等7名 その他6名

社外監査役との関係

社外監査役2名は、新日本製鐵株式会社経営企画部部長 経営企画部関連会社グループ部長兼務並びに元日鐵運輸株式会社鉄鋼プラント物流事業部副事業部長であります。

(2) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 142百万円
社外取締役の年間報酬総額 - 百万円
監査役の年間報酬総額 15百万円

(3) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(5) 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	25	-
連結子会社	-	-	-	4
計	-	-	25	4

【その他重要な報酬の内容】

当社は、当社の監査公認会計士等の関係会社であるアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社に対して、114百万円の報酬を支払っております。内容としましては、ガルピットン社の株式取得における財務及び税務デュー・ディリジェンス業務、税務ストラクチャリングに係るアドバイス業務等であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369	4,895
受取手形及び売掛金	12,621	7,949
たな卸資産	6,920	-
商品及び製品	-	2,575
仕掛品	-	1,972
原材料及び貯蔵品	-	2,066
為替予約	-	55
繰延税金資産	351	503
その他	252	866
貸倒引当金	28	35
流動資産合計	22,486	20,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,407	3,311
機械装置及び運搬具（純額）	4,098	4,548
土地	2,245	2,245
建設仮勘定	102	146
その他（純額）	209	217
有形固定資産合計	10,063	10,470
無形固定資産		
その他	221	230
無形固定資産合計	221	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	858
関係会社株式	726	426
破産更生債権等	-	203
繰延税金資産	469	859
その他	268	281
貸倒引当金	9	210
投資その他の資産合計	3,051	2,418
固定資産合計	13,337	13,118
資産合計	35,824	33,968

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,187	7,725
短期借入金	3 5,884	3 11,242
1年内償還予定の社債	320	-
未払法人税等	479	69
賞与引当金	580	450
その他	1,269	1,252
流動負債合計	21,722	20,739
固定負債		
長期借入金	3 2,414	3 2,861
繰延税金負債	23	22
負ののれん	235	179
退職給付引当金	1,671	1,446
役員退職慰労引当金	143	185
預り保証敷金	464	422
その他	5	8
固定負債合計	4,958	5,126
負債合計	26,680	25,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	1,900
資本剰余金	710	710
利益剰余金	5,064	4,748
自己株式	4	143
株主資本合計	7,670	7,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367	100
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	24	86
評価・換算差額等合計	342	153
少数株主持分	1,130	1,039
純資産合計	9,143	8,102
負債純資産合計	35,824	33,968

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,130	36,652
売上原価	2 35,565	2, 5 33,001
売上総利益	5,564	3,650
販売費及び一般管理費	1, 2 3,631	1, 2 3,582
営業利益	1,933	67
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	55	56
貸倒引当金戻入額	52	-
負ののれん償却額	41	55
スクラップ売却益	32	71
為替差益	29	28
その他	45	59
営業外収益合計	256	275
営業外費用		
支払利息	163	192
営業債権売却損	3	2
その他	78	53
営業外費用合計	244	248
経常利益	1,945	95
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
投資有価証券売却益	2	57
特別利益合計	2	59
特別損失		
固定資産除却損	4 36	4 78
臨時償却費	48	-
投資有価証券評価損	100	142
貸倒引当金繰入額	-	203
その他	10	13
特別損失合計	195	436
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,752	282
法人税、住民税及び事業税	642	138
法人税等調整額	114	246
法人税等合計	756	108
少数株主利益又は少数株主損失()	86	2
当期純利益又は当期純損失()	909	172

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,900	1,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,900	1,900
資本剰余金		
前期末残高	710	710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	710	710
利益剰余金		
前期末残高	4,270	5,064
当期変動額		
剰余金の配当	114	143
当期純利益又は当期純損失()	909	172
当期変動額合計	794	315
当期末残高	5,064	4,748
自己株式		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	138
当期変動額合計	0	138
当期末残高	4	143
株主資本合計		
前期末残高	6,876	7,670
当期変動額		
剰余金の配当	114	143
当期純利益又は当期純損失()	909	172
自己株式の取得	0	138
当期変動額合計	793	454
当期末残高	7,670	7,216

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,055	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	467
当期変動額合計	688	467
当期末残高	367	100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	32
当期変動額合計	0	32
当期末残高	-	32
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	61
当期変動額合計	24	61
当期末残高	24	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,055	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712	496
当期変動額合計	712	496
当期末残高	342	153
少数株主持分		
前期末残高	244	1,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	885	90
当期変動額合計	885	90
当期末残高	1,130	1,039
純資産合計		
前期末残高	8,176	9,143
当期変動額		
剰余金の配当	114	143
当期純利益又は当期純損失（ ）	909	172
自己株式の取得	0	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	586
当期変動額合計	966	1,041
当期末残高	9,143	8,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,752	282
減価償却費	1,264	1,306
負ののれん償却額	41	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	237	225
賞与引当金の増減額(は減少)	34	130
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	209
受取利息及び受取配当金	55	58
支払利息	163	192
投資有価証券売却損益(は益)	2	53
投資有価証券評価損益(は益)	100	142
固定資産除却損	36	78
売上債権の増減額(は増加)	1,140	4,651
たな卸資産の増減額(は増加)	822	266
仕入債務の増減額(は減少)	1,128	5,522
その他	113	666
小計	2,157	100
利息及び配当金の受取額	55	58
利息の支払額	163	182
法人税等の支払額	670	521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378	745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42	541
定期預金の預入による支出	42	541
貸付金の回収による収入	5	12
貸付けによる支出	5	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,123	1,929
投資有価証券の売却による収入	7	176
投資有価証券の取得による支出	12	9
その他	43	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,171	2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	773	5,208
長期借入れによる収入	1,150	2,119
長期借入金の返済による支出	1,612	1,419
社債の償還による支出	80	320
自己株式の取得による支出	-	138
配当金の支払額	114	142
少数株主への配当金の支払額	11	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	5,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	692	2,525
現金及び現金同等物の期首残高	2,948	2,327
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,327	1 4,852

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(ア) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成19年4月に鈴木住電ステンレス(株)を設立し、平成19年7月に鈴木住電ステンレス(株)が鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司の株式を73%取得したことにより連結子会社が2社増加しております。</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(ア) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 持分法適用の関連会社数 1社 タカハシスチール(株)</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 協立金属工業(株)は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ア) 持分法適用の関連会社数 同左 同左</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は718百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、718百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法</p> <p>なお、一部の機械装置については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ158百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物 同左 機械装置及び運搬具 同左 その他 同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、当連結会計年度より14年に変更しました。 この変更は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、一部の資産について耐用年数を延長したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益は149百万円増加し、税金等調整前当期純損失は149百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお当社は、平成20年6月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月26日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	為替予約	外貨建金銭債権債務等
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
金利スワップ	借入金の利息											
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)											
金利スワップ	借入金の利息											
為替予約	外貨建金銭債権債務等											

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微なものであります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微なものであります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、重要性が増加した為、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は、1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形・無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形・無形固定資産の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,801百万円、1,834百万円、2,284百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は 0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するもの	関係会社株式 64百万円	関係会社株式 92百万円
2 有形固定資産減価償却累計額	24,733百万円	25,442百万円
3 担保に供している資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 1,004百万円 (1,004百万円) 機械装置及び運搬具 1,754百万円 (1,754百万円) 土地 1,860百万円 (1,860百万円) 合計 4,619百万円 (4,619百万円) 担保付債務 短期借入金 615百万円 (615百万円) 長期借入金 1,444百万円 (1,444百万円) 合計 2,059百万円 (2,059百万円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 1,086百万円 (1,086百万円) 機械装置及び運搬具 2,207百万円 (2,207百万円) 土地 1,860百万円 (1,860百万円) 合計 5,153百万円 (5,153百万円) 担保付債務 短期借入金 637百万円 (637百万円) 長期借入金 1,457百万円 (1,457百万円) 合計 2,094百万円 (2,094百万円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	主要な費目	主要な費目
1 販売費及び一般管理費	1. 運搬費 1,175百万円 2. 役員報酬 251百万円 3. 給料手当及び福利厚生費 855百万円 4. 賞与引当金繰入額 160百万円 5. 退職給付引当金繰入額 67百万円 6. 貸倒引当金繰入額 12百万円 7. 役員退職慰労引当金繰入額 82百万円	1. 運搬費 1,073百万円 2. 役員報酬 283百万円 3. 給料手当及び福利厚生費 910百万円 4. 賞与引当金繰入額 304百万円 5. 退職給付引当金繰入額 90百万円 6. 貸倒引当金繰入額 11百万円 7. 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円
2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 163百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182百万円
3 固定資産売却益	車両及び運搬具 0百万円	車両及び運搬具 1百万円
4 固定資産除却損	主として建物及び機械装置に係るものであります。	主として建物及び機械装置に係るものであります。
5 たな卸資産評価減		期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 718百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,666	-	-	28,666
合計	28,666	-	-	28,666
自己株式				
普通株式(注)	11	3	-	14
合計	11	3	-	14

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	114	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,666	-	-	28,666
合計	28,666	-	-	28,666
自己株式				
普通株式(注)	14	733	-	748
合計	14	733	-	748

(注)普通株式の自己株式の増加733千株は、取締役会決議による取得732千株と単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	143	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,369	4,895
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
42	42
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,327	4,852
2 出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ステンレス鋼線事業分野での事業統合に伴う出資により新たに鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司を連結致しました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額は次のとおりであります。 (百万円)	
流動資産	
623	
固定資産	
986	
流動負債	
466	
固定負債	
6	
のれん	
38	
少数株主持分	
306	
株式の取得価額	
791	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 特殊鋼線事業における工具器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	80	69	11	機械装置及び運搬具	29	25	3
工具器具及び備品	107	43	63	工具器具及び備品	92	49	43
ソフトウェア	75	16	59	ソフトウェア	72	27	44
合計	263	129	134	合計	194	102	91
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				42百万円			
1年超				95百万円			
合計				138百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				46百万円			
減価償却費相当額				42百万円			
支払利息相当額				3百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="114 425 762 537"> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	129百万円	合計	183百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="762 224 1410 336"> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="762 537 1410 649"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="762 1030 1410 1146"> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131百万円</td> </tr> </table>	1年内	34百万円	1年超	60百万円	合計	94百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	53百万円	1年超	77百万円	合計	131百万円
1年内	53百万円																								
1年超	129百万円																								
合計	183百万円																								
1年内	34百万円																								
1年超	60百万円																								
合計	94百万円																								
支払リース料	45百万円																								
減価償却費相当額	41百万円																								
支払利息相当額	3百万円																								
1年内	53百万円																								
1年超	77百万円																								
合計	131百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,112	1,789	676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	401	371	30
合計		1,514	2,160	646

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式100百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	2	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	78

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	204	296	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,055	822	233
合計		1,260	1,119	141

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式142百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
176	57	4

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	73

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループでは、通貨関連のデリバティブ取引として、外貨建金銭債権に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約を、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ・ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社が行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 ・ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。
(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、当社及び一部連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。なお、当社は平成元年3月より57才以上で勤続20年以上を対象に退職金の一部(30%相当額)を適格退職年金制度に移行し、平成4年3月より移行割合を50%に増加しております。連結子会社のうち5社は中小企業退職共済制度に加盟しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">244百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率(適格退職年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生時に一括処理</p>	(1) 退職給付債務	2,742百万円	(2) 年金資産	826百万円	(3) 退職給付引当金	1,671百万円	(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	244百万円	(1) 退職給付費用	297百万円	(2) 勤務費用	148百万円	(3) 利息費用	55百万円	(4) その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	51百万円	期待運用収益	14百万円	臨時に支払った割増退職金	57百万円	(1) 割引率	2.2 %	(2) 期待運用収益率(適格退職年金)	2.0 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率(適格退職年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10年</td> </tr> </table> <p>(同左)</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 発生時に一括処理</p>	(1) 退職給付債務	2,382百万円	(2) 年金資産	786百万円	(3) 退職給付引当金	1,446百万円	(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	149百万円	(1) 退職給付費用	319百万円	(2) 勤務費用	157百万円	(3) 利息費用	52百万円	(4) その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円	期待運用収益	14百万円	臨時に支払った割増退職金	54百万円	(1) 割引率	2.2 %	(2) 期待運用収益率(適格退職年金)	2.0 %	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	2,742百万円																																																								
(2) 年金資産	826百万円																																																								
(3) 退職給付引当金	1,671百万円																																																								
(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	244百万円																																																								
(1) 退職給付費用	297百万円																																																								
(2) 勤務費用	148百万円																																																								
(3) 利息費用	55百万円																																																								
(4) その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	51百万円																																																								
期待運用収益	14百万円																																																								
臨時に支払った割増退職金	57百万円																																																								
(1) 割引率	2.2 %																																																								
(2) 期待運用収益率(適格退職年金)	2.0 %																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(1) 退職給付債務	2,382百万円																																																								
(2) 年金資産	786百万円																																																								
(3) 退職給付引当金	1,446百万円																																																								
(4) その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額	149百万円																																																								
(1) 退職給付費用	319百万円																																																								
(2) 勤務費用	157百万円																																																								
(3) 利息費用	52百万円																																																								
(4) その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円																																																								
期待運用収益	14百万円																																																								
臨時に支払った割増退職金	54百万円																																																								
(1) 割引率	2.2 %																																																								
(2) 期待運用収益率(適格退職年金)	2.0 %																																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 663	退職給付引当金 575
会員権評価損損金不算入額 20	棚卸資産評価減 259
貸倒引当金繰入限度超過額 5	繰越欠損金 98
賞与引当金繰入額 234	貸倒引当金繰入限度超過額 96
役員退職慰労引当金繰入額 58	賞与引当金繰入額 181
投資有価証券評価損損金不算入額 69	役員退職慰労引当金繰入額 74
その他 91	投資有価証券評価損損金不算入額 41
繰延税金資産小計 1,142	その他 29
評価性引当額 69	繰延税金資産小計 1,357
繰延税金資産合計 1,073	評価性引当額 41
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,316
その他有価証券評価差額 251	繰延税金負債
子会社の資産の評価差額 23	その他有価証券評価差額 68
繰延税金負債合計 275	子会社の資産の評価差額 21
繰延税金資産の純額 798	繰延ヘッジ損失 22
	繰延税金負債合計 24
	繰延税金資産(負債)の純額 1,340
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産 503
	固定資産 - 繰延税金資産 859
	固定負債 - 繰延税金負債 22
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税金等調整前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。
法定実効税率 40.4	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	
受取配当金等永久に益金の算入されない項目 1.6	
住民税均等割等 0.8	
税効果のない申告調整項目 2.2	
過年度経費修正 0.1	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,969	160	41,130	-	41,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1	(1)	-
計	40,969	162	41,132	(1)	41,130
営業費用	39,140	58	39,198	(1)	39,197
営業利益	1,828	104	1,933	-	1,933
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,451	695	34,146	1,677	35,824
減価償却費	1,245	19	1,264	-	1,264
資本的支出	2,665	-	2,665	-	2,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,677百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は特殊鋼線事業で21百万円、その他の事業で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は特殊鋼線事業で158百万円、その他の事業で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	特殊鋼線事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,492	159	36,652	-	36,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	2	(-2)	-
計	36,492	161	36,654	(-2)	36,652
営業費用	36,531	54	36,586	(-2)	36,584
営業利益又は営業損失()	38	106	67	-	67
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,305	675	30,981	2,986	33,968
減価償却費	1,259	19	1,278	-	1,278
資本的支出	2,293	-	2,293	-	2,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,986百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は特殊鋼線事業で718百万円減少しております。その他の事業に与える影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、14年に変更しました。これにより、従来と同じ方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は特殊鋼線事業で149百万円増加しております。その他の事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 海外売上高 4,349百万円	1. 海外売上高 4,531百万円
2. 連結売上高 41,130百万円	2. 連結売上高 36,652百万円
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 10.6%	3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 12.4%
国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	337,543	鉄鋼・非鉄金属製品・機械・機材製品等の販売	(被所有)直接10.0%	-	原材料の購入	原材料の購入	4,363	支払手形及び買掛金	1,303

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼・非鉄金属製品・機械・機材製品等の販売	(被所有)直接35.9%	-	当社製品の販売	製品の販売	2,238	売掛金	341
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	鉄鋼・非鉄金属製品・機械・機材製品等の販売	(被所有)直接10.3%	-	原材料の購入	原材料の購入	4,513	買掛金	1,372

- (注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	鉄鋼・非鉄金属製品・機械・機材製品等の販売	(被所有)直接10.3%	-	原材料の購入	原材料の購入	1,271	買掛金	171

- (注) 1. 原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ステンレス鋼線事業

事業の内容：ステンレス鋼線の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社は、当社よりステンレス鋼線事業の分割後、住友電工スチールワイヤー株式会社のステンレス鋼線事業と統合することにより生産設備集約並びに販売力強化など全般にわたるシナジー効果を最大限に発揮する事により、体質強化を図り、世界トップレベルの競争力を目指すことを目的として、平成19年7月2日に当社ステンレス鋼線部門を会社分割により連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社に承継させております。なお、事業承継の対価として、連結子会社鈴木住電ステンレス株式会社は普通株式599株を新たに発行しております。

2. 実施した会計処理の概要

当該会社分割は共通支配下の取引等に該当するため、移転される資産及び負債については、当社は移転損益を認識せず、吸収分割承継会社においても、移転前に付された適正な帳簿価額で計上しております。また、連結上は内部取引として消去しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	279円68銭	252円97銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	31円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	909	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	909	172
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,652	28,198

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式取得手続完了について

当社は、平成20年12月25日にHaldex AB(本社スウェーデン、以下「ハルデックス」)と合意にいたしましたHaldex Garphyttan AB(本社スウェーデン、以下「ガルピットタン」)の株式売買契約につきまして、平成21年6月1日に払込及び株式取得が完了いたしました。

なお、ガルピットタンは平成21年6月1日付でSuzuki Garphyttan ABへと社名変更を行いました。

1. 企業買収の内容

(1) 当社が買収する会社の名称、所在地、代表者の氏名、売上高、資本金及び事業の内容

会社の名称	Haldex Garphyttan AB (新社名:Suzuki Garphyttan AB)
所在地	Bruksvagen 3 SE-7 19 80 Garphyttan, Sweden
代表者の氏名	Jan Pieters, CEO
売上高	1,066百万スウェーデン・クローナ(2008年12月31日現在)
資本金	15百万スウェーデン・クローナ(2008年12月31日現在)
事業の内容	自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売

(2) 買収の目的

非日系自動車関連産業の需要の捕捉

当社の主たる需要家である日系自動車関連産業の海外展開が進む中、当社の日本における拠点に加え、ガルピットタンの欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込みことで、グローバルな最適生産体制を構築し、日系自動車関連需要はもちろんのこと、非日系自動車関連需要も捕捉していくことが可能となります。

シナジー効果の創出

弁ばね用ワイヤの最大手であり、欧州・北米・中国に製造拠点をもちガルピットタンを買収することにより、当社は世界最大の弁ばね用ワイヤメーカーとして更なるグローバルな営業展開・製品供給体制の確立を目指します。グローバルな事業拠点を有効に活用しつつ、技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果の早期発現を図り、更なる技術力向上、競争力確保および利益成長の実現を目指してまいります。

(3) 買収の方法及び買収に係る計画の内容

買収の方法

当社がハルデックスが100%所有しているガルピットタンの株式を全て取得いたしました。買収のための資金は、全額新規銀行借入にてひとまず対応いたしました。但し、買収後の短期・長期にわたる財務の安定性、健全性を十分に検討した結果、新日本製鐵株式会社への第三者割当増資を実施しております。

買収予定金額

8億スウェーデン・クローナ(約90億円)

買収予定金額は、為替レートを1スウェーデン・クローナあたり11.3円(平成20年12月24日時点)で換算しております。

なお、買収予定金額は企業価値ベースであり、クロージング時点で純有利子負債等を調整した金額となります。

買収の日程

平成20年12月25日	株式売買契約締結
平成21年6月1日	買収手続の完了

2. その他

本件買収手続完了に伴い、当社はガルピットタンの全株式を保有することとなり、同社は当社の連結子会社となりました。

第三者割当による新株式発行の払込完了に関して

平成20年12月25日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行につきまして、平成21年6月15日に払込手続きが完了いたしました。新株式発行の目的はガルピットンの株式買収概算資金90億円のための銀行借入の一部返済に全額を充当することであります。

1. 新株式発行要領

- | | |
|----------------------------|--------------------------------|
| (1) 発行新株式 | 当社普通株式 |
| (2) 発行新株式数 | 25,500,000株 |
| (3) 払込金額 | 1株につき135円 |
| (4) 払込金額の総額 | 金3,442,500,000円 |
| (5) 増加する資本金の額 | 1株につき68円 |
| (6) 増加する資本金の総額 | 金1,734,000,000円 |
| (7) 増加する資本準備金の額 | 1株につき67円 |
| (8) 増加する資本準備金の総額 | 金1,708,500,000円 |
| (9) 募集又は割当方法 | 第三者割当によるものとし、その全部を新日本製鐵株式会社に割当 |
| (10) 申込期間 | 平成21年1月10日 |
| (11) 払込期日 | 平成21年6月15日 |
| (12) 新株式の割当を受ける者及び割当て新株式の数 | |
| 割当先 | |
| (住所) | 東京都千代田区大手町二丁目6番3号 |
| (名称) | 新日本製鐵株式会社 |
| 割当て新株式の数 | 25,500,000株 |

2. 増資による発行済株式総数の推移

- | | |
|------------|--------------------------------|
| 増資前発行済株式総数 | 28,666,000株(資本金1,900,000,000円) |
| 増資後発行済株式総数 | 54,166,000株(資本金3,634,000,000円) |

3. その他

本件第三者割当による新株式発行の払込が完了したことに伴い、新日本製鐵株式会社は当社の議決権の66.59%を保有する当社の親会社となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
鈴木金属工業株	第1回 無担保社債	平成年月日 16.2.27	320 注 (320)	-	1.07	なし	平成年月日 21.3.4
合計	-	-	320	-	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,970	10,074	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	914	1,167	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,414	2,861	1.82	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	4	-	平成22年～25年
合計	8,299	14,109	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,449	759	447	203
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日至 平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日至 平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日至 平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日至 平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,631	10,598	9,437	5,985
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額(百万円)	377	419	175	905
四半期純利益金額又は 純損失金額(百万円)	128	184	112	372
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 (円)	4.48	6.52	4.04	13.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075	2,726
受取手形	2,546	1,699
売掛金	2,788 ¹	2,171 ¹
製品	1,515	-
商品及び製品	-	1,410
仕掛品	943	1,241
原材料	472	-
貯蔵品	205	-
原材料及び貯蔵品	-	913
前払費用	38	39
繰延税金資産	208	259
未収入金	324 ¹	647 ¹
仮払金	-	277
為替予約	-	55
その他	5	-
貸倒引当金	7	31
流動資産合計	10,117	11,410
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,143	2,181
構築物(純額)	279	259
機械及び装置(純額)	2,424	2,552
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品(純額)	95	102
土地	1,957	1,957
建設仮勘定	27	15
有形固定資産合計	6,932 ³	7,072 ³
無形固定資産		
ソフトウェア	58	84
施設利用権	4	4
建設仮勘定	1	-
無形固定資産合計	64	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	733
関係会社株式	1,649	1,341
従業員長期貸付金	10	3
破産更生債権等	-	203
長期前払費用	6	2
繰延税金資産	411	798
保証敷金	167	166
その他	42	65
貸倒引当金	7	207
投資その他の資産合計	3,746	3,106
固定資産合計	10,743	10,269
資産合計	20,860	21,679

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	85	-
買掛金	2 5,167	2 4,039
短期借入金	2,250	5,330
1年内返済予定の長期借入金	4 615	4 817
1年内償還予定の社債	320	-
未払金	439	449
未払費用	298	2 668
未払法人税等	265	12
前受金	23	48
預り金	597	2 485
賞与引当金	370	266
設備関係支払手形	48	-
その他	59	-
流動負債合計	10,539	12,115
固定負債		
長期借入金	4 1,644	4 1,977
退職給付引当金	1,435	1,232
役員退職慰労引当金	107	131
預り保証敷金	464	422
固定負債合計	3,651	3,764
負債合計	14,190	15,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	1,900
資本剰余金		
資本準備金	699	699
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	710	710
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	1,007	706
利益剰余金合計	3,703	3,402
自己株式	4	143
株主資本合計	6,309	5,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	103
繰延ヘッジ損益	-	32
評価・換算差額等合計	360	70
純資産合計	6,669	5,799
負債純資産合計	20,860	21,679

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,625	19,260
売上原価		
製品期首たな卸高	1,900	1,515
当期製品製造原価	17,332	14,648
当期製品仕入高	2,862	2,601
他勘定受入高	2 10	2 -
原価差額	1 300	1 547
合計	21,805	19,313
他勘定振替高	2 520	2 449
会社分割による払出高	492	-
製品期末たな卸高	1,515	1,410
製品売上原価	19,277	17,453
売上総利益	3,348	1,806
販売費及び一般管理費	3, 6 2,194	3, 6 1,841
営業利益又は営業損失()	1,153	34
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4 130	4 62
受取賃貸料	4 143	4 178
貸倒引当金戻入額	41	-
その他	13	18
営業外収益合計	329	260
営業外費用		
支払利息	108	108
営業債権売却損	2	1
為替差損	19	2
賃貸収入原価	35	37
その他	36	24
営業外費用合計	203	174
経常利益	1,279	50
特別利益		
投資有価証券売却益	-	57
その他	-	0
特別利益合計	-	57
特別損失		
固定資産除却損	5 30	5 42
投資有価証券評価損	100	142
ゴルフ会員権評価損	8	-
貸倒引当金繰入額	-	203
その他	-	6
特別損失合計	138	393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,140	285
法人税、住民税及び事業税	306	16
法人税等調整額	157	144
法人税等合計	463	127
当期純利益又は当期純損失()	677	157

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,714	51.6	7,033	49.2
労務費		2,938	17.4	2,649	18.5
経費		5,248	31.0	4,623	32.3
(うち外注加工費)		(800)		(684)	
(うち減価償却費)		(828)		(729)	
(うち電力費)		(642)		(656)	
(うち現業用消耗品費)		(443)		(317)	
当期総製造費用		16,900	100.0	14,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,120		943	
他勘定振替高		595		639	
合計		1,716		1,582	
会社分割による払出高		341		-	
期末仕掛品たな卸高	943		1,241		
当期製品製造原価	17,332		14,648		

1 他勘定振替高は、主として製品勘定よりの受入額であります。

当社の原価計算の方法は、直接原価計算を採用しておりますが、期末に洗替計算方式により期間原価を仕掛品・製品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,900	1,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,900	1,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	699	699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	699	699
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
資本剰余金合計		
前期末残高	710	710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	710	710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196	196
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200	2,500
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	744	1,007
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
剰余金の配当	114	143
当期純利益又は当期純損失()	677	157
当期変動額合計	262	301
当期末残高	1,007	706

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,140	3,703
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	114	143
当期純利益又は当期純損失()	677	157
当期変動額合計	562	301
当期末残高	3,703	3,402
自己株式		
前期末残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	138
当期変動額合計	0	138
当期末残高	4	143
株主資本合計		
前期末残高	5,747	6,309
当期変動額		
剰余金の配当	114	143
当期純利益又は当期純損失()	677	157
自己株式の取得	0	138
当期変動額合計	561	439
当期末残高	6,309	5,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,015	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	463
当期変動額合計	655	463
当期末残高	360	103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	32
当期変動額合計	0	32
当期末残高	-	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,015	360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	430
当期変動額合計	655	430
当期末残高	360	70

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,763	6,669
当期変動額		
剰余金の配当	114	143
当期純利益又は当期純損失()	677	157
自己株式の取得	0	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	430
当期変動額合計	93	870
当期末残高	6,669	5,799

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算定）</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価 法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品、仕掛品 総平均法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げ の方法）</p> <p>原材料 先入先出法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げ の方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価 切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分）を適用しておりま す。 これにより、経常利益は339百万円減少し、 営業損失及び税引前当期純損失は339百万 円増加しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 機械及び装置 定率法 車両及び運搬具 定率法 工具器具及び備品 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～65年 機械装置 11・15年</p> <p>なお、一部の機械装置については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ119百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～65年 機械装置 14・15年</p> <p>なお、一部の機械装置については定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より14年に変更しました。</p> <p>この変更は法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、一部の資産について耐用年数を延長したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が111百万円増加し、税引前当期純損失が111百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務差異は、その発生年度に費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度は当該引当金の計上を行っておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 平成20年6月26日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（平成20年6月26日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規定に基づいて平成20年6月26日における支給見込額を計上しております。また執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権 債務等</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はございません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表)	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「仮払金」は5百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)			
関係会社に対する資産	売掛金	471百万円	売掛金	537百万円		
1	未収入金	214百万円	未収入金	287百万円		
関係会社に対する負債	買掛金	562百万円	買掛金	226百万円		
2			未払費用	218百万円		
			預り金	418百万円		
有形固定資産減価償却累計額		15,967 百万円		16,393 百万円		
3						
担保の状況	有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		有形固定資産のうち担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			
4	担保資産		担保資産			
	建物	999百万円 (999百万円)	建物	1,074百万円 (1,074百万円)		
	構築物	4百万円 (4百万円)	構築物	11百万円 (11百万円)		
	機械及び装置	1,754百万円 (1,754百万円)	機械及び装置	2,207百万円 (2,207百万円)		
	土地	1,860百万円 (1,860百万円)	土地	1,860百万円 (1,860百万円)		
	合計	4,619百万円 (4,619百万円)	合計	5,153百万円 (5,153百万円)		
	担保付債務		担保付債務			
	1年内返済長期借入金	615百万円 (615百万円)	1年内返済長期借入金	637百万円 (637百万円)		
	長期借入金	1,444百万円 (1,444百万円)	長期借入金	1,457百万円 (1,457百万円)		
	子会社の借入金	-百万円 (-百万円)	子会社の借入金	-百万円 (-百万円)		
	合計	2,059百万円 (2,059百万円)	合計	2,094百万円 (2,094百万円)		
	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
偶発債務	(1) 債務保証		(1) 債務保証			
5	次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
	鈴木住電ステンレス(株)	655	借入債務	鈴木住電ステンレス(株)	420	借入債務
	計	655	-	計	420	-
	(2) 保証予約			(2) 保証予約		
	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
	鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	310	借入債務	鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司	747	借入債務
	計	310	-	計	747	-

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
原価差額	予定原価と実際原価の差額であります。		同左	
1				
他勘定受入高	他勘定受入高	他勘定払出高	他勘定受入高	他勘定払出高
他勘定払出高	原材料勘定	仕掛品勘定	原材料勘定	仕掛品勘定
2	10百万円	520百万円	-百万円	449百万円

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費	3 主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 1. 運搬費 773百万円 2. 役員報酬 153百万円 3. 給料手当 320百万円 4. 福利厚生費 105百万円 5. 賃借料 108百万円 6. 研究開発費 139百万円 7. 支払手数料 55百万円 8. 賞与引当金繰入額 162百万円 9. 退職給付引当金繰入額 47百万円 10. 役員退職慰労引当金繰入額 37百万円 11. 減価償却費 24百万円	主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 1. 運搬費 633百万円 2. 役員報酬 158百万円 3. 給料手当 312百万円 4. 福利厚生費 98百万円 5. 賃借料 92百万円 6. 研究開発費 105百万円 7. 支払手数料 28百万円 8. 賞与引当金繰入額 266百万円 9. 退職給付引当金繰入額 70百万円 10. 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 11. 減価償却費 33百万円
関係会社に係る項目	4 関係会社からの仕入高 4,766百万円 関係会社からの受取配当金 92百万円 関係会社からの受取賃貸料 143百万円	関係会社からの仕入高 3,748百万円 関係会社からの受取配当金 24百万円 関係会社からの受取賃貸料 178百万円
固定資産除却損	5 建物除却損 1百万円 機械及び装置除却損 26百万円 その他 1百万円 合計 30百万円	建物除却損 5百万円 機械及び装置除却損 33百万円 その他 4百万円 合計 42百万円
研究開発費	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 163百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 128百万円
たな卸資産評価減	7	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 339百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	11	3	-	14
合計	11	3	-	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	14	733	-	748
合計	14	733	-	748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加733千株は取締役会決議による取得732千株と単元未満株式の買取りによる増1千株であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
	機械及び装置	80	69	11	機械及び装置	29	25	3
	工具器具及び備品	104	42	61	工具器具及び備品	92	49	43
	ソフトウェア	64	7	57	ソフトウェア	64	20	44
	合計	249	119	130	合計	186	95	91
未経過リース料 期末残高相当額	1年内	39百万円			1年内	34百万円		
	1年超	94百万円			1年超	60百万円		
	合計	134百万円			合計	94百万円		
				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額	支払リース料 41百万円 減価償却費相当額 37百万円 支払利息相当額 3百万円	支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 39百万円 支払利息相当額 3百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 52百万円 1年超 127百万円 合計 180百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 52百万円 1年超 74百万円 合計 127百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
580	498
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
149	107
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
43	53
その他	貸倒引当金損金算入限度超過額
161	95
繰延税金資産小計	棚卸資産評価減
934	137
評価性引当額	繰越欠損金
69	72
繰延税金資産合計	その他
865	86
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額	1,051
244	評価性引当額
繰延税金負債合計	41
244	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	1,010
620	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額
	69
	繰延ヘッジ損失
	22
	繰延税金負債合計
	47
	繰延税金資産の純額
	1,057
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失が計上されているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	232円 79銭	207円 74銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	23円 63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	5円 60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	677	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	677	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,652	28,198

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式取得手続完了について

当社は、平成20年12月25日にHaldex AB(本社スウェーデン、以下「ハルデックス」と合意にいたしましたHaldex Garphyttan AB(本社スウェーデン、以下「ガルピットタン」)の株式売買契約につきまして、平成21年6月1日に払込及び株式取得が完了いたしました。

なお、ガルピットタンは平成21年6月1日付でSuzuki Garphyttan ABへと社名変更を行いました。

1. 企業買収の内容

(1) 当社が買収する会社の名称、所在地、代表者の氏名、売上高、資本金及び事業の内容

会社の名称 Haldex Garphyttan AB (新社名:Suzuki Garphyttan AB)
所在地 Bruksvagen 3 SE-7 19 80 Garphyttan, Sweden
代表者の氏名 Jan Pieters, CEO
売上高 1,066百万スウェーデン・クローナ(2008年12月31日現在)
資本金 15百万スウェーデン・クローナ(2008年12月31日現在)
事業の内容 自動車向けオイルテンパー線、ステンレス鋼線等の製造及び販売

(2) 買収の目的

非日系自動車関連産業の需要の捕捉

当社の主たる需要家である日系自動車関連産業の海外展開が進む中、当社の日本における拠点に加え、ガルピットタンの欧州・北米・中国の拠点をグループとして取り込みことで、グローバルな最適生産体制を構築し、日系自動車関連需要はもちろんのこと、非日系自動車関連需要も捕捉していくことが可能となります。

シナジー効果の創出

弁ばね用ワイヤの最大手であり、欧州・北米・中国に製造拠点をもちガルピットタンを買収することにより、当社は世界最大の弁ばね用ワイヤメーカーとして更なるグローバルな営業展開・製品供給体制の確立を目指します。グローバルな事業拠点を有効に活用しつつ、技術・開発ノウハウの相互提供等のシナジー効果の早期発現を図り、更なる技術力向上、競争力確保および利益成長の実現を目指してまいります。

(3) 買収の方法及び買収に係る計画の内容

買収の方法

当社がハルデックスが100%所有しているガルピットンの株式を全て取得いたしました。買収のための資金は、全額新規銀行借入にてひとまず対応いたしました。但し、買収後の短期・長期にわたる財務の安定性、健全性を十分に検討した結果、新日本製鐵株式会社への第三者割当増資を実施しております。

買収予定金額

8億スウェーデン・クローナ(約90億円)

買収予定金額は、為替レートを1スウェーデン・クローナあたり11.3円(平成20年12月24日時点)で換算しております。

なお、買収予定金額は企業価値ベースであり、クロージング時点で純有利子負債等を調整した金額となります。

買収の日程

平成20年12月25日 株式売買契約締結

平成21年6月1日 買収手続の完了

2. その他

本件買収手続完了に伴い、当社はガルピットンの全株式を保有することとなり、同社は当社の連結子会社となりました。

第三者割当による新株式発行の払込完了に関して

平成20年12月25日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行につきまして、平成21年6月15日に払込手続が完了いたしました。新株式発行の目的はガルピットンの株式買収概算資金90億円のための銀行借入の一部返済に全額を充当することであり、

1. 新株式発行要領

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| (1) 発行新株式 | 当社普通株式 |
| (2) 発行新株式数 | 25,500,000株 |
| (3) 払込金額 | 1株につき135円 |
| (4) 払込金額の総額 | 金3,442,500,000円 |
| (5) 増加する資本金の額 | 1株につき68円 |
| (6) 増加する資本金の総額 | 金1,734,000,000円 |
| (7) 増加する資本準備金の額 | 1株につき67円 |
| (8) 増加する資本準備金の総額 | 金1,708,500,000円 |
| (9) 募集又は割当方法 | 第三者割当によるものとし、その全部を新日本製鐵株式会社に割当 |
| (10) 申込期間 | 平成21年1月10日 |
| (11) 払込期日 | 平成21年6月15日 |
| (12) 新株式の割当を受ける者及び割当てる新株式の数 | |
| 割当先 | |
| (住所) | 東京都千代田区大手町二丁目6番3号 |
| (名称) | 新日本製鐵株式会社 |
| 割当てる新株式の数 | 25,500,000株 |

2. 増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数 28,666,000株(資本金1,900,000,000円)

増資後発行済株式総数 54,166,000株(資本金3,634,000,000円)

3. その他

本件第三者割当による新株式発行の払込が完了したことに伴い、新日本製鐵株式会社は当社の議決権の66.59%を保有する当社の親会社となりました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	238
		(株)バンクリートコーポレーション	608,000	127
		中央発條(株)	211,500	54
		(株)ピー・エス三菱	194,100	45
		日本発條(株)	113,000	39
		(株)ショーワ	88,519	30
		タイスペシャルワイヤカンパニー	10,800	28
		(株)富士ピー・エス	423,000	23
		知多鋼業(株)	51,500	23
		(株)みずほフィナンシャルグループ	120,000	22
		コアツ工業(株)	70,799	16
		ステラ(株)	4,400	15
		村田発條(株)	310,000	15
		文化シャッター(株)	36,467	13
		新構造技術(株)	20,000	10
		(株)パイオラックス	9,300	10
		豊田通商(株)	6,000	5
		日鐵商事(株)	44,000	5
		その他4銘柄	21,330	5
		合計	2,842,715	733

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円) 5251	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,082	181	12	5,251	3,069	137	2,181
構築物	975	10	5	980	720	30	259
機械及び装置	14,098	994	588	14,504	11,951	550	2,552
車両運搬具	34	1	4	31	27	1	3
工具、器具及び備品	724	45	50	726	623	37	102
土地	1,957	-	-	1,957	-	-	1,957
建設仮勘定	27	1,256	1,273	15	-	-	15
有形固定資産計	22,899	2,494	1,935	23,465	16,393	757	7,072
無形固定資産							
ソフトウェア	352	59	3	408	324	32	84
施設利用権	4	-	-	4	-	-	4
建設仮勘定	1	57	59	-	-	-	-
無形固定資産計	359	116	62	413	324	32	89
長期前払費用	11	-	3	7	5	-	2
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 機械及び装置の増加は、オイルテンパー線増産設備の新設であります。

機械及び装置の減少は、高周波炉の売却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	234	2	7	238
賞与引当金	370	266	370	-	266
役員退職慰労引当金	107	24	-	-	131

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,765
普通預金	51
通知預金	900
郵便振替貯金	3
合計	2,726

(ロ) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
平野鋼線(株)	676	極東鋼弦コンクリート振興(株)	59
東郷産業(株)	325	その他	370
(株)ピーエス三菱	199		
ピー・エス・コンクリート(株)	67	合計	1,699

() 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	585
" 5月	412
" 6月	300
" 7月	256
" 8月	137
" 9月	7
合計	1,699

(八) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
中央発條(株)	665	(株)メタルワン鐵鋼製品販売	143
新日本製鐵(株)	341	その他	851
ピアノ線工業(株)	195	債権譲渡額	178
日鐵商事(株)	151	合計	2,171

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,788	21,422	22,039	2,171	91.03	42.25

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
ピアノ線	421
鋼線	770
その他製品	218
合計	1,410

(ホ) 原材料

品目	金額(百万円)
ピアノ線材	105
鋼線線材	526
その他線材	178
合計	810

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
ピアノ線	467
鋼線	503
その他鋼線	270
合計	1,241

(ト) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
非鉄金属他副資材	64
修繕用設備部品	18
その他貯蔵品	20
合計	102

固定資産
関係会社株式

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	334
鈴木住電ステンレス(株)	594
市川製線(株)	202
その他	211
合計	1,341

流動負債

(イ) 支払手形

当事業年度については、該当事項はありません。

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,372	(株)ムロランスズキ	100
(株)メタルワン	1,347	その他	756
日鐵商事(株)	342		
(株)飯田運送	119	合計	4,039

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,445
(株)三菱東京UFJ銀行	1,340
三菱UFJ信託銀行(株)	265
住友信託銀行(株)	480
(株)千葉興業銀行	500
(株)千葉銀行	300
合計	5,330

(二) 1年以内返済長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	146
(株)三菱東京UFJ銀行	413
三菱UFJ信託銀行(株)	127
住友信託銀行(株)	131
合計	817

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	544
(株)三菱東京UFJ銀行	972
三菱UFJ信託銀行(株)	230
住友信託銀行(株)	230
合計	1,977

(ヘ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,043
未認識数理計算上の差異	149
年金資産	660
合計	1,232

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	1単元の売買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第107期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月26日関東財務局長に提出。

2 四半期報告書及び確認書

(第108期第1四半期) (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月7日関東財務局長に提出。

(第108期第2四半期) (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出。

(第108期第3四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

平成20年12月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取引先に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

4 臨時報告書

平成20年12月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(資産の額が最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加することが見込まれる事業の譲受けが決定された場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

5 臨時報告書

平成21年6月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動があった場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

6 臨時報告書

平成21年6月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動があった場合)及び第4号(主要株主の異動があった場合)の規定に基づく臨時報告書であります。

7 有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類

平成20年12月25日関東財務局長に提出。

8 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年1月6日関東財務局長に提出。

平成20年12月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

9 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

平成20年12月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

10 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年5月22日関東財務局長に提出。

平成20年12月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

11 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月16日関東財務局長に提出。

事業年度(第106期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) の半期報告書に係る訂正報告書であります。

12 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月16日関東財務局長に提出。

事業年度(第106期) (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

13 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月16日関東財務局長に提出。

事業年度(第107期中) (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

14 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年6月2日至平成20年6月30日)平成20年7月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年7月7日至平成20年7月31日)平成20年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

鈴木金属工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

鈴木金属工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 文康 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)(ウ)に記載されている通り、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (2) 重要な後発事象に、株式取得手続完了に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象に、第三者割当による新株式発行の払込完了に関する事項が記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴木金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴木金属工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

鈴木金属工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

鈴木金属工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中 文康 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針3.に記載されている通り、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- (2) 重要な後発事象に、株式取得手続完了に関する事項が記載されている。
- (3) 重要な後発事象に、第三者割当による新株式発行の払込完了に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。